

平成28年度 政策企画室運営方針

(室長:黒住 兼久)

計画

室の目標(何をめざすのか)

- ・豊かな大阪の実現のためのトップマネジメントの補佐
- ・市民との情報共有と信頼の確保を図るための情報発信の推進

室の使命(どのような役割を担うのか)

- ・社会経済情勢に即した政策を企画立案し、全庁的な調整を行う。
- ・情報関連部門の有機的連携を図り、積極的な情報発信を全庁的に推進する。

平成28年度 室運営の基本的な考え方(室長の方針)

- ・市長の方針を踏まえた政策が全庁的に展開されるよう調整・支援するとともに、戦略的・計画的な情報発信を展開し、市民との情報共有と信頼の確保を図る。

重点的に取り組む主な経営課題(様式2)

経営課題の概要	主な戦略
【経営課題1】 全庁的な政策推進	【1-1 全庁的な企画立案機能の強化】 ・豊かな大阪の実現に向けて、(1)市民サービスの拡充(子育て・教育環境の充実、福祉の向上、各区の特色ある施策の展開)(2)府市一体となった成長の実現(大阪の成長戦略の実行、都市インフラの充実、防災力の強化、成長産業の育成)という方針に基づく各種施策が重点的に取り組まれるよう、企画立案し、全庁的な調整を行う。
主な具体的取組(28年度予算額)	
【1-1-1 迅速かつ的確な政策決定及び関係所属との連携強化】 ・市をとりまく状況を分析し、関係所属と連携して政策課題の解決に必要な政策を企画立案しながら、政策推進にかかる重点的な方針をはじめとした、市政運営の基本的な考え方をとりまとめ、時機を逸することなく決定する。 ・市政運営の基本的な考え方に基づき、豊かな大阪の実現に向けた施策が全庁的に行われるよう、関係所属との連携を強化するとともに、事業の予算化等を支援する。 ・こうした方針や、それに伴う施策に関して、市民からの理解等を得るため、積極的に情報発信が行われるよう、関係所属との連携を強化。(予算額 28百万円)	
経営課題の概要	主な戦略
【経営課題2】 市民との情報共有と信頼の確保	【2-1 幅広い市民ニーズの把握と効率的・効果的な情報発信】 ・市民生活に必要な権利・義務に関する情報や市政の課題の解決に向けた主要施策・事業に関する情報、市民が求める情報等を、各種広報媒体の活用や報道機関への情報提供等を通じて、計画的かつ効果的に発信する。 ・各区役所が区民のニーズ等を的確に把握し、区の広報紙やホームページなどの各種広報媒体、報道機関への情報提供等を通じて、区民が必要とする情報をより効果的にわかりやすく発信できるよう支援する。
主な具体的取組(28年度予算額)	
【2-1-1 市政情報の戦略的な発信】 ・各所属の施策・事業や市民ニーズを把握して広報計画を策定し、内容やターゲットに応じて適切な時期に、広報紙や大阪市HP、SNS等の活用のほか、市長会見をはじめとする報道発表、職員による情報発信や民間企業との協働など、様々な手法で情報発信を行う。 ・研修等を通じて、適切な報道対応や新聞記事クリッピングなどの検証ツールを活用した報道確認等について指導・助言を行う。 ・「市民の声」等の各種広聴制度を通じて寄せられた意見要望等を集約・分析し、市民ニーズに応じた情報発信につながるよう、関係部署と情報共有を図る。(予算額 425百万円) 【2-1-2 区役所の広聴広報機能の強化に向けた支援】 ・区役所を中心とした職員の広報マインド・スキルの更なる向上を図るため、区役所の要望を踏まえた専門性の高い研修を実施するほか、HP運用等について技術面でのアドバイスや情報提供など各種支援を行う。 ・効果的な報道発表や危機管理報道について、記者など外部有識者を講師とした研修を行う。 ・市民の声の施策反映手法の習得と広聴マインドの向上を目的とする広聴担当者向けの研修を実施する。(予算額 7百万円)	

現行の「市政改革の基本方針」に基づく取組等（様式3）	
主な取組項目	取組内容
職員数の削減	<p>(趣旨・目的) 施策・事業の再構築や、高齢期雇用のあり方などについては、職員配置等へも大きく影響するため、全市的な取組方針を踏まえて設定する。 (当年度目標) 人事室が示す人員マネジメントの方針に基づき、効果的・効率的な業務執行体制を構築する。</p>

自己評価

1年間の取組成果と今後取り組みたいこと
<p>・「全庁的な企画立案機能の強化」としては、市長の方針を「市政運営の基本方針」としてとりまとめて示し、本市の重要方針や喫緊の課題に関する取組みを中心に、進捗管理・総合調整を実施しながら、全庁的な企画立案強化に努めるなど、豊かな大阪の実現に向けた取組みを関係所属と連携して推進するとともに、それらの効果的な発信に努めた。 その結果、前年度に引き続き7割を上回る市民から重点的に進めている方針に沿った施策(大阪を豊かにするための施策)を引き続き推進すべきとの評価を得ることができた。 今後も、各施策・事業の進捗管理・総合調整を実施しながら、めざすまちの実現に向けた取組みを推進する。</p> <p>・「幅広い市民ニーズの把握と効率的・効果的な情報発信」としては、市政情報がさらに市民に伝わるよう、重点広報計画の策定や各種媒体での情報発信、各所属の広報・報道・広聴担当者向けの研修など、様々な取組みを行った。 その結果、必要な市政情報が得られていると感じる市民の割合7割以上、研修の業務への役立度(受講者の上司による評価)8割以上など、ほぼ全ての業績目標を達成できており、市政情報の戦略的な発信並びに区役所等の広聴広報機能の強化を支援できた。 今後も、幅広い市民ニーズの把握と、より効率的・効果的な情報発信を行うための取組みを推進する。</p>
解決すべき課題と今後の改善方向
<p>・「全庁的な企画立案機能の強化」について、「市政運営の基本方針」に基づき、次年度の区・局運営に取り組むよう各所属に指示するとともに、各所属の予算化等を支援することにより、いずれの事業も実施に至ったものの、「保育所入所枠の確保」、「街頭犯罪の大幅な抑止」において当初予定していた目標には到達しなかった。 平成29年度も、めざすまちの実現に向け、引き続き各所属と連携し、重点的な方針に基づく施策・事業の推進を図る。</p> <p>・「幅広い市民ニーズの把握と効率的・効果的な情報発信」については、広報紙やHPにより必要な情報が入手できている市民についての業績目標は達成できているところであるが、大阪市広報ツイッターのフォロワー数の業績目標は前年度と比較してフォロワーの増加数が減少しており、これをいかに増やして市政情報の発信強化につなげるかが課題となっている。このため、多くの方に大阪市広報ツイッター情報に興味を持ってもらえるよう、投稿内容の魅力向上や他媒体からの誘導などの改善策を実施予定。</p>